

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月8日

**【四半期会計期間】** 第90期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** リケンテクノス株式会社

**【英訳名】** RIKEN TECHNOS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

**【電話番号】** 東京 03(5297)1650(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高見 亮一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

**【電話番号】** 東京 03(5297)1650(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高見 亮一

**【縦覧に供する場所】** リケンテクノス株式会社大阪支店  
(大阪市北区堂島一丁目5番30号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	45,890,214	47,252,772	94,601,133
経常利益 (千円)	2,634,646	2,777,888	5,410,435
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,202,637	1,606,796	2,538,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,922,983	1,542,276	4,444,530
純資産額 (千円)	52,038,432	55,477,869	54,854,201
総資産額 (千円)	88,854,903	93,058,869	91,866,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.36	25.04	41.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.07	24.12	38.12
自己資本比率 (%)	50.5	51.7	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,607,225	4,349,081	5,671,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,495,316	2,000,542	3,621,996
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,198,617	786,207	1,866,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,199,720	16,019,447	14,655,955

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.90	11.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」及び従業員株式所有制度「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。当該制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動は豪雨等の影響も一部にみられましたが、設備投資や個人消費は堅調に推移し、緩やかな回復傾向となりました。

海外では、米国経済は個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復が続いております。欧州経済は内需を中心にゆるやかに回復しておりますが、中国経済は景気持ち直しの動きに足踏みがみられました。

産業別には、国内の自動車業界は、後半に軽自動車の販売が伸びたものの全体として横ばいとなりました。建材業界においては、住宅着工件数は微減となり、家電業界においては、猛暑の影響および高機能製品が堅調に推移し全体として微増となりました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

その結果、売上高は47,252百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)3.0%増)、営業利益は2,705百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は2,777百万円(前年同期比5.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,606百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、建材市場の住宅向けが減少しましたが、その他の建材市場および電線市場で、総じて好調に推移し増収となりました。エラストマーコンパウンドは、主力の自動車市場にて拡販が進み、電線市場も好調に推移したことから増収となりました。

海外では、米国現地法人において自動車市場、電線市場にて低調に推移しましたが、タイ国現地法人においては自動車市場および電線市場にて、中国現地法人、インドネシア国現地法人においては電線市場にて好調に推移し、海外全体では増収となりました。

利益につきましては、グローバルで売上を伸ばし、原材料価格の改定に伴う、製品価格の適正化もあり、増益となりました。

その結果、売上高は33,058百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は2,506百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

#### [フィルム]

国内のフィルム事業のうち、建装材市場の住宅分野では、新築住宅着工件数が微減で推移する中で、減収となりました。非住宅分野では首都圏を中心としたオフィスビル、ホテル、物流施設等の新築、リニューアル等の需要は堅調でしたが、流通在庫の調整や慢性的な人出不足による工期遅れもあり、減収となりました。

輸出は、建装材市場では、北米および中国向けは新規顧客の採用を含めて堅調に推移しましたが、欧州向けは依然回復の兆しが見えず、全体として横ばいでした。電線市場では、自動車用は日系顧客以外の新規採用もあり堅調に推移しましたが、民生用が減少し、売上は横ばいとなりました。光学分野では、大型案件の量産化により増収となりました。

利益につきましては、光学分野での数量増加による生産性の改善が寄与し損失が減少しました。

その結果、売上高は6,832百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント損失は37百万円(前年同期は126百万円の損失)となりました。

[ 食品包材 ]

国内の食品包材事業においては、飲食店および家庭用小巻ラップでは拡販が進みましたが、食品スーパー向け業務用ラップでは新規拡販が進んだものの、水産品の入荷不足等による需要の低迷から既存顧客向け販売が振るわず、全体の売上は横ばいとなりました。

中国現地法人においては、拡販が進み増収となりました。

利益につきまして、製品価格の適正化が遅れ減益となりました。

その結果、売上高は5,377百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は267百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は93,058百万円(前連結会計年度末比1,192百万円増加)となりました。これは主に現金及び預金や有形固定資産が増加したこと等によります。

負債合計は37,580百万円(前連結会計年度末比568百万円増加)となりました。これは主に仕入債務が増加したこと等によります。

純資産(非支配株主持分を含む)は55,477百万円(前連結会計年度末比623百万円増加)となりました。これは主に利益剰余金等の株主資本が増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により増加した資金は4,349百万円(前年同四半期連結累計期間(以下「前年同期」)は2,607百万円の増加)、投資活動により減少した資金は2,000百万円(前年同期は1,495百万円の減少)、財務活動により減少した資金は786百万円(前年同期は1,198百万円の減少)等により1,363百万円増加し、16,019百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、前年同期に比べ1,741百万円増加し、4,349百万円でした。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益3,035百万円、減価償却費1,749百万円等による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、前年同期に比べ505百万円増加し、2,000百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出2,343百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円、投資有価証券の売却による収入243百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は786百万円(前年同期は1,198百万円の減少)でした。その主な内容は、短期借入金の増加による収入507百万円等による資金の増加、長期借入金の返済による支出204百万円や配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)1,094百万円等による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境のもと、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、724百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,113,819	66,113,819		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		66,113		8,514,018		6,532,977

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	5.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,907	4.46
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,907	4.46
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,500	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,414	3.71
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	2,363	3.63
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.50
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人:香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,250	3.45
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	2,101	3.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,995	3.06
計		25,020	38.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607,300	6,498	
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,463,500	644,635	
単元未満株式	普通株式 43,019		
発行済株式総数	66,113,819		
総株主の議決権		651,133	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれており  
 ます。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれて  
 おります。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	957,500	649,800	1,607,300	2.43
計		957,500	649,800	1,607,300	2.43

(注) 当社は、平成28年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、平成28年9月14日付で自己株式476,100株を信託E口へ譲渡しております。また、平成29年5月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成29年6月12日付で自己株式250,000株を信託E口へ譲渡しております。

なお、平成30年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式649,800株は自己株式に含めて記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,790,082	16,040,524
受取手形及び売掛金	2 25,200,204	2 24,871,427
商品及び製品	6,343,924	6,692,331
仕掛品	650,566	707,019
原材料及び貯蔵品	5,195,751	5,171,560
その他	1,316,124	1,309,411
貸倒引当金	112,531	110,440
流動資産合計	53,384,121	54,681,833
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,804,889	9,619,014
機械装置及び運搬具（純額）	9,226,349	9,180,735
土地	6,458,132	6,393,081
リース資産（純額）	28,746	23,504
建設仮勘定	1,336,417	2,010,901
その他（純額）	741,278	712,668
有形固定資産合計	27,595,814	27,939,906
<b>無形固定資産</b>		
のれん	291,959	196,170
リース資産	11,995	28,761
その他	2,147,153	1,821,362
無形固定資産合計	2,451,107	2,046,295
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,571,580	6,555,333
長期貸付金	54,286	50,266
退職給付に係る資産	563,405	623,131
繰延税金資産	443,347	396,497
その他	806,311	769,374
貸倒引当金	3,770	3,770
投資その他の資産合計	8,435,162	8,390,833
固定資産合計	38,482,084	38,377,035
資産合計	91,866,206	93,058,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 17,727,414	2 18,138,898
短期借入金	3 6,490,266	3 6,929,349
1年内返済予定の長期借入金	443,906	360,627
リース債務	11,739	17,842
未払法人税等	569,420	717,409
賞与引当金	656,720	644,605
役員賞与引当金	70,422	54,864
その他	2,850,672	2,879,164
<b>流動負債合計</b>	<b>28,820,563</b>	<b>29,742,762</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,170,000	1,000,000
長期借入金	4,396,471	4,172,007
リース債務	29,452	36,479
繰延税金負債	1,021,590	999,047
役員株式給付引当金	93,575	128,449
退職給付に係る負債	1,116,690	1,104,473
資産除去債務	314,607	322,300
その他	49,054	75,479
<b>固定負債合計</b>	<b>8,191,441</b>	<b>7,838,236</b>
<b>負債合計</b>	<b>37,012,004</b>	<b>37,580,999</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	7,297,981	7,329,799
利益剰余金	28,937,991	30,151,253
自己株式	828,559	671,430
<b>株主資本合計</b>	<b>43,921,432</b>	<b>45,323,640</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,219,427	3,215,736
為替換算調整勘定	442,192	13,035
退職給付に係る調整累計額	409,332	370,771
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,252,287</b>	<b>2,831,929</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>7,680,481</b>	<b>7,322,299</b>
<b>純資産合計</b>	<b>54,854,201</b>	<b>55,477,869</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>91,866,206</b>	<b>93,058,869</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	45,890,214	47,252,772
売上原価	37,500,409	38,692,717
売上総利益	8,389,804	8,560,055
販売費及び一般管理費	1 5,834,911	1 5,854,095
営業利益	2,554,893	2,705,960
営業外収益		
受取利息	13,914	17,624
受取配当金	71,020	78,594
為替差益	14,803	47,412
その他	87,988	45,257
営業外収益合計	187,727	188,889
営業外費用		
支払利息	93,913	102,373
その他	14,060	14,587
営業外費用合計	107,973	116,961
経常利益	2,634,646	2,777,888
特別利益		
固定資産売却益	2,143	3,433
投資有価証券売却益	64,358	292,203
特別利益合計	66,501	295,637
特別損失		
固定資産売却損	6,871	-
固定資産除却損	21,769	12,621
環境対策費	-	25,587
特別損失合計	28,641	38,208
税金等調整前四半期純利益	2,672,506	3,035,317
法人税等	849,353	772,740
四半期純利益	1,823,153	2,262,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	620,515	655,781
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,202,637	1,606,796

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,823,153	2,262,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473,924	3,993
為替換算調整勘定	399,473	754,868
退職給付に係る調整額	25,379	38,560
その他の包括利益合計	99,830	720,300
四半期包括利益	1,922,983	1,542,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,428,915	1,186,438
非支配株主に係る四半期包括利益	494,067	355,838

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,672,506	3,035,317
減価償却費	1,638,605	1,749,930
のれん償却額	95,788	95,788
賞与引当金の増減額(は減少)	98,780	9,114
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,835	15,558
貸倒引当金の増減額(は減少)	824	2,060
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	99,002	35,458
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	51,331	34,874
受取利息及び受取配当金	84,934	96,219
支払利息	93,913	102,373
投資有価証券売却損益(は益)	64,358	292,203
有形固定資産売却損益(は益)	4,728	3,433
有形固定資産除却損	21,769	12,621
売上債権の増減額(は増加)	355,711	86,951
たな卸資産の増減額(は増加)	942,041	598,823
仕入債務の増減額(は減少)	98,819	593,459
未払消費税等の増減額(は減少)	131,605	69,121
その他	402,142	168,666
小計	3,283,510	4,967,149
利息及び配当金の受取額	83,140	95,064
利息の支払額	95,259	97,746
法人税等の支払額	664,167	615,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,607,225	4,349,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	118,075	18,076
定期預金の払戻による収入	118,853	127,246
有形固定資産の取得による支出	1,543,299	2,343,781
有形固定資産の売却による収入	5,131	3,507
無形固定資産の取得による支出	70,466	12,976
投資有価証券の取得による支出	-	196
投資有価証券の売却による収入	92,134	243,866
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	4,356	2,527
その他	17,048	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,495,316	2,000,542

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	264,740	507,842
長期借入れによる収入	137,500	-
長期借入金の返済による支出	239,605	204,366
リース債務の返済による支出	10,649	10,341
自己株式の売却による収入	147,798	15,502
自己株式の取得による支出	137,661	3
配当金の支払額	350,241	383,785
非支配株主への配当金の支払額	481,016	711,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,198,617	786,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,434	198,840
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	170,143	1,363,492
現金及び現金同等物の期首残高	14,369,863	14,655,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,199,720	1 16,019,447

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末209,960千円、476千株、当第2四半期連結会計期間末206,299千円、467千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末115,390千円、209千株、当第2四半期連結会計期間末100,100千円、182千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間99,354千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,110千円	461千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	862,874千円	786,641千円
支払手形	1,789	3,961

3 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	11,130,000千円	11,130,000千円
借入実行残高	3,927,500	4,115,000
差引額	7,202,500	7,015,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
支払運賃	1,449,209千円	1,496,087千円
給料及び賞与	1,101,309	1,042,544
賞与引当金繰入額	153,332	158,302
役員賞与引当金繰入額	44,264	54,864
退職給付費用	111,770	119,047
役員株式給付引当金繰入額	51,331	40,632
貸倒引当金繰入額	1,079	1,971
研究開発費	485,290	528,414

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	14,332,796千円	16,040,524千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	133,076	21,076
現金及び現金同等物	14,199,720	16,019,447

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	348,203	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,856千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	370,307	6	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,255千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	384,647	6	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,115千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	387,039	6	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金3,898千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	32,247,905	6,553,872	5,335,605	44,137,383	1,752,831	45,890,214	-	45,890,214
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	138,376	38,479	-	176,856	158,773	335,629	335,629	-
計	32,386,281	6,592,352	5,335,605	44,314,239	1,911,604	46,225,843	335,629	45,890,214
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,442,794	126,958	350,525	2,666,361	9,572	2,656,789	101,896	2,554,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 101,896千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	33,058,363	6,832,125	5,377,172	45,267,662	1,985,110	47,252,772	-	47,252,772
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	123,924	22,742	377	147,044	576,632	723,677	723,677	-
計	33,182,288	6,854,868	5,377,550	45,414,707	2,561,743	47,976,450	723,677	47,252,772
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,506,196	37,569	267,441	2,736,069	68,621	2,804,690	98,730	2,705,960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 98,730千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円36銭	25円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,202,637	1,606,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,202,637	1,606,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,055	64,174
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円07銭	24円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7,514	2,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....387,039千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注1) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 配当金総額には、信託E口に対する配当金3,898千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 清 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。